

長崎の火災事故とリコール中の加湿器に関するお詫びとご報告

■ 火災事故に関するこれまでの経緯

長崎市のグループホームで起きた火災事故では、5名の方がお亡くなりになり、7名の方が負傷されるという大きな惨事となりました。

お亡くなりになられた方々、またそのご遺族の皆様に対して、心よりお詫び申し上げるとともに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

また、負傷された方々に対して、深くお詫びとお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早いご回復をお祈り申し上げます。

本件は、当社加湿器が火元となった可能性が極めて高いと判断し、2月22日、消費者庁に重大製品事故の届け出を行い、同日午後7時から長崎市内にて記者会見を行い、お詫びと加湿器に関する説明を行いました。また、3月13日には、経済産業省より危害防止命令が発せられ、当該加湿器の回収、消費者向け周知等必要な措置をとるよう命じられました。現在、加湿器対策本部を中心に、回収活動に全力をあげています。

■ 14年前にリコール対象となった加湿器と当時の対応

当社では、水を沸騰させて蒸気を生じさせるスチーム式の加湿器を、1990年から1999年まで全部で16機種、製造販売しました。このうち4機種に不具合が見つかり、リコール対象製品として、現在も回収を続けています。

今回の火災事故で火元の可能性が高いと判断した機種は、KS-500Hです。1998年9月に販売を開始しましたが、1999年1月に管轄省庁にリコールの届け出を行うとともに、製造と販売を中止しました。本製品の不具合は、水を沸騰させる蒸発皿に固定されているヒーターの取り付けが不十分であったため、周辺の樹脂に接触して発煙・発火にいたる恐れがあるというものです。

当時は、全国の新聞に回収を呼びかける謹告を掲載し、さらに、チラシを作成して新聞に折り込み、配布しました。このほかにリコールの届け出以降、当社のホームページに謹告を常時掲載の上、迅速に回収活動を行いました。

た。販売数量は20,891台で、今年の1月末までに15,382台を回収し、回収率は73.6%でした。あわせて、以降の加湿器の製品開発・販売事業から撤退いたしました。

またリコールの届け出を機に、人的、物的被害を与える可能性のある自社製品に対し、全社で製品設計、工程全般の一斉再点検を実施したほか、品質保証上重要な作業については作業者の再教育を行い、必要に応じ資格認定制度を導入しました。

■ 大きな事故を繰り返さないための再発防止策

今回、2月22日より、TDKホームページではリコールの告知を掲載しました。一方、経済産業省と消費者庁のホームページにも、リコール情報として、回収と使用中止の喚起を行うニュースリリースが2月25日に掲載されました。

再発防止策としては、まずは当該TDK加湿器が「発煙・発火」する可能性があることを伝え、使用の中止と回収を呼びかけることで、1台でも多くのリコール製品を回収することが最優先と考え、下記のような施策を実施しています。

1 加湿器対策本部を設置

今回の回収では、新たに加湿器対策本部およびその傘下に加湿器回収室を設置し、リコール対象製品の回収を強化しています。国内TDKグループ各拠点の協力を得て、全国のグループホームに対して、3月初旬までに電話連絡にて当該製品の確認を終えました。

次に、回収を促進する対象として、認可外保育施設、児童福祉施設、老人ホーム、障がい者支援施設、障がい者援護施設等へチラシを用いて回収の呼びかけを行っています。

2 新聞、テレビでの告知と周知の強化

今回の事故を受け、再度リコール告知を強化するために、さまざまなマスメディアを使用して周知活動を行っています。まず、2月25日に全国47エリアの新聞に謹告

リコール対象製品(全4機種)



KS-31W

KS-32G

KS-500H

KS-300W

を掲載しました。また、全国全都道府県の新聞に折り込みチラシを投入し、各世帯への個別周知を強化。折り込みチラシの投入部数は、4月末で6,290万部以上になります。

このほかに、テレビCMで「お詫びとお願い」の製品回収の告知15秒CMを、3月9日から3月31日および4月10日から23日まで地上波全国全局の放送局で放送して周知を図りました。

3 公官庁ほかの諸団体に向けて周知の拡大

今回のリコール告知は、経済産業省や消費者庁から、最大限の協力をしていただけることになりました。その一つとして、消防庁に回収協力を呼びかけていただき、全国の消防本部、消防署に、チラシとポスターを配布していただいています。また、当社がこれから回収の呼びかけを予定している施設に対して、全国自治体や各地の教育機関にも協力を依頼していただきました。

このほかにも、電気店の店頭などに掲示していただくため、大手家電流通懇談会、全国電機商業組合連合会などに協力を要請していただきました。これらを合わせて、配布チラシの総印刷部数は66万部になります。

4 国内TDKグループ全社における回収の呼びかけ

回収の呼びかけは、国内TDKグループ全社にて実施しており、各事業所や取引先が来社する場所への掲示のほか、近親者、近隣町内会、各種会合等で直接チラシをお渡しし、呼びかけを行っています。その部数は10万部になります。

以上のようなさまざまな手段を講じて、4月末日時点で、累計の問い合わせ件数は、9,414件を数え、4機種合わせて1,969台の回収が見込まれています。

また、再度従業員一人ひとりの品質意識の徹底を図るため、全従業員に製品安全、製品品質最優先の基本理念「ゼロディフェクトの追求」を徹底するほか、特にモノづくりに関わる従業員については、以下の取り組みをリコール発生時以降、継続して実施。事故の再発防止を図っています。

- ・製品安全に関する社内教育の受講
- ・過去の失敗事例の情報共有
- ・製品設計時のリスクアセスメント実施
- ・作業員認定資格制度の徹底

今後も回収活動を継続して、最後の1台まで見つける努力をしていく所存です。モノづくりの会社として、製品に対する安全性への認識を新たにするとともに、リコール製品の回収活動に誠意を持って取り組み、全社をあげて引き続き回収実績の向上に努めてまいります。



事業所でのポスター掲示活動

回収専用フリーダイヤル
TDK株式会社(加湿器お客様係) **0120-604-777**
受付時間 9:00~19:00(土・日・祝日も含む)